

デロイト トーマツ リスクマネジメントセミナー 2015 <夏>

– 海外子会社管理、データ・ガバナンス、GRC、リスクインテリジェンスなど
企業が取り組むべき重要リスクへの対応セッションをご用意 –

主催：有限責任監査法人トーマツ / デロイト トーマツ 企業リスク研究所

デロイト トーマツでは、企業のリスク管理活動のテーマを中心に、多くのセミナーを実施しています。

今回も、これまで人気の高かったテーマや、今後、企業のリスク管理活動のトレンドとなるだろうテーマを取り上げ開催いたしますので、是非ご興味のあるセッションを受講ください。スピーカーは、各テーマに関係する業務において、十分な実務経験を持つメンバーですので、実務面でもお役に立てる内容だと考えておりますので、是非、この機会に参加頂けますようご案内申し上げます。

なお、定員に限りがありますので、お早めにお申込みください。

■セミナー概要（全 10 セッション）

- ・ 開催日時 2015 年 7 月 22 日(水) 10:00～16:45（9:30 より受付開始）
- ・ 内容 中面プログラムをご参照ください
- ・ 会場 東京コンベンションホール（東京都中央区京橋三丁目 1-1 東京スクエアガーデン 5F）
- ・ 対象 経営企画部門・リスク管理部門・コンプライアンス部門・財務部門 などのご担当者
- ・ 定員 各セッション 100 名
- ・ 受講料 無料

■セミナープログラム

時間	会場 A	会場 B
10:00～ 11:00	A-1 グローバル戦略における海外子会社管理のポイント ～世界的に政治・経済・社会情勢が流動化する時代の GRC 戦略とは～	B-1 インド進出企業における改正会社法を踏まえた 経営管理の最新事情
11:15～ 12:15	A-2 サプライチェーンリスクと効果的な対応 ～サプライチェーン調査～	B-2 全労済における GRC 活用事例
13:15～ 14:15	A-3 リスクインテリジェンスを活用した経営戦略策定	B-3 個人情報保護法改正に向けた データ・ガバナンスと利活用戦略
14:30～ 15:30	A-4 経営戦略との一貫性を高める、財務戦略構築力・ 財務リスクマネジメント能力の強化に向けて	B-4 経営の意思決定に資するデータ・ガバナンス ～組織で高めるデータ品質とその活用～
15:45～ 16:45	A-5 成長を加速する 投資リスク・マネジメント体制の構築	B-5 経営情報の信頼性を向上させる レポート・ガバナンス

■お申込み手続

Webサイトからお申込みください：<http://www.deloitte.com/jp/semi2476>

申し込み順に受付させて頂き定員になりましたら締め切らせていただきます

トーマツと同業界もしくは、それに準ずる法人様からのお申込みはお断りさせて頂く場合がございます

本セミナー申込みに際しては、株式会社ジャンンのサービスを利用しています。ご回答いただく内容は、SSL暗号化通信により、内容の保護を図っております。

■お問い合わせ先

デロイト トーマツ 企業リスク研究所 事務局 稲垣／宇戸

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 3-3-1 新東京ビル 有限責任監査法人トーマツ

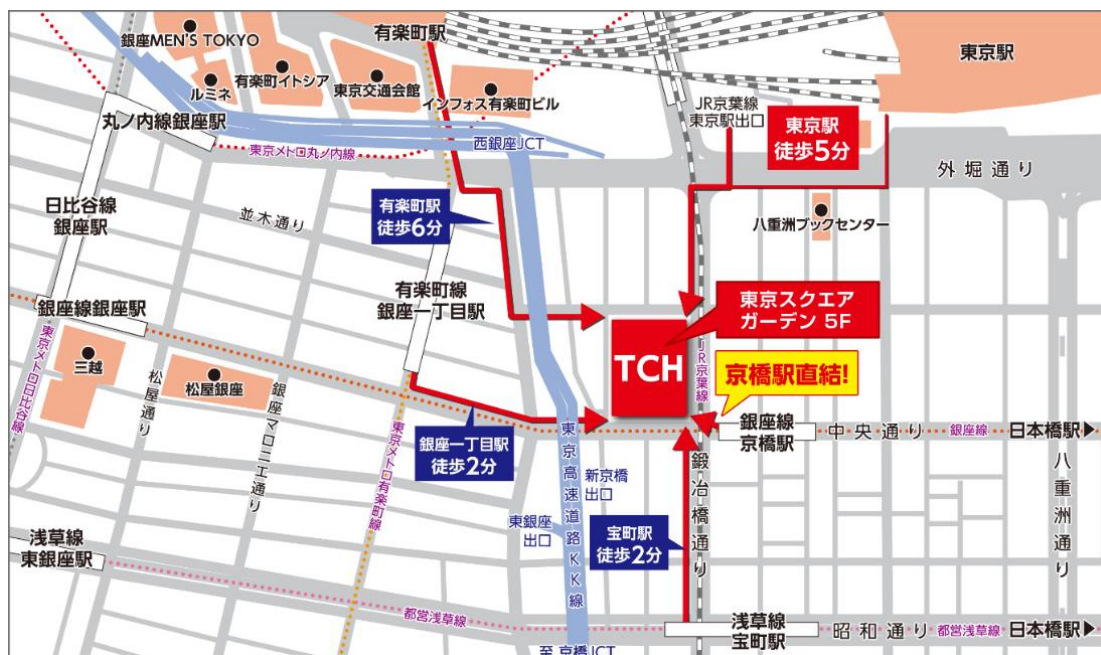
TEL:03-6213-1113 /E-mail: risk-seminar@tohatsu.co.jp

■会場

会場：東京コンベンションホール 〒104-0031 東京都中央区京橋三丁目 1-1 東京スクエアガーデン 5F

最寄駅：■東京駅八重洲南口 徒歩 5分 ■銀座一丁目駅 7番出口 徒歩 2分 ■京橋駅 3番出口 直結

■有楽町駅京橋口 徒歩 6分 ■宝町駅 A4 出口 徒歩 2分



■セッション概要

テーマ/概要
<p>■ A-1 ■ グローバル戦略における海外子会社管理のポイント ～世界的に政治・経済・社会情勢が流動化する時代の GRC(ガバナンス・リスク・コンプライアンス)戦略とは～</p> <p>企業活動のグローバル化に伴い、海外子会社管理を含めたグローバル経営管理は最大の経営課題となりつつあります。特にグローバル展開に不可欠な現地化、ガバナンス体制の構築、モニタリング体制、グローバル人材育成等は不可欠かつ緊急の課題となっております。本セッションでは日本企業のグローバル化と現地化への阻害要因の分析を基に対応のポイントを解説すると共に、昨今対応が強く求められているガバナンス、リスク、コンプライアンスに関しても、そのポイントについて解説します。</p> <p>講師：有限責任監査法人トーマツ ディレクター 茂木 寿</p>
<p>■ A-2 ■ サプライチェーンリスクと効果的な対応 ～サプライチェーン調査～</p> <p>東日本大震災、タイ大洪水といった仕入先被災による製造業サプライチェーンの混乱は記憶に新しいところですが、昨今、海外サプライヤーによる不適切な資材の混入、事業撤退による供給停止等、様々なリスクが顕在化しており、リスク管理の重要性は高まっています。一方、事業のグローバル化、多様化により、自社サプライチェーン、特に2次サプライヤー以降の把握は難しくなりつつあります。</p> <p>本セッションでは、サプライヤーの把握・分析手法の紹介とともに、サプライチェーンにおける代表的なリスクと対応策について事例を交えて解説します。</p> <p>講師：有限責任監査法人トーマツ パートナー 吉田 英司 / マネジャー 竹島 百合子</p>
<p>■ A-3 ■ リスクインテリジェンスを活用した経営戦略策定</p> <p>前半部分では、グローバル企業が足許の外部環境下で経営戦略を策定する場合に考慮すべき「リスク情報」(マクロ経済環境や、企業の公正取引を巡る考えの変化等がもたらすリスクに係る情報)と、これらを経営戦略に反映すべき「方法」に関し、リスクアペタイト・フレームワークに沿って丁寧に解説します。後半部分では、ある企業が直面する外部環境(例)を踏まえながら、特に内外におけるレピュテーションリスクを強く意識した経営戦略策定を、実例に基づき説明します。</p> <p>講師：有限責任監査法人トーマツ リスク管理戦略センター センター長 パートナー 大山 剛 / マネジャー 三宮 清隆</p>
<p>■ A-4 ■ 経営戦略との一貫性を高める、財務戦略構築力・財務リスクマネジメント能力の強化に向けて</p> <p>機関投資家からの ROE 要求水準の高まりに起因した株主還元政策の強化、国内マーケットの成熟化を端を発した大型かつグローバルな M&A の強化等、今日の企業の経営戦略構築にあたり、財務戦略との一貫性がより不可欠かつ重要な要素となっています。本セッションでは、金融市場等の外部環境要因や金融工学的観点も踏まえ、財務戦略構築力・財務リスクマネジメント能力の向上に向けた考え方の解説を行うとともに、経営戦略の精緻化に向けた示唆を提供します。</p> <p>講師：有限責任監査法人トーマツ シニアマネジャー 粟津 大史</p>
<p>■ A-5 ■ 成長を加速する投資リスク・マネジメント体制の構築 ～リスクテイクを可能とする攻めのコーポレート・ガバナンス～</p> <p>企業は、成熟化した国内マーケットを出て、異なる業種の取引先をも相手に、価値観の異なる市場で、短期間で収益化することを求められています。このため、成長戦略の実行段階では様々なリスクの増加に直面しています。これらを適切にマネージするために、コーポレートは、カンパニーが適切にリスクテイクすることで、成功確率の高い事業に積極的に投資できるよう支援することが求められています。本セッションでは、投資リスクマネジメントの全体最適をサポートする投資案件評価や事業ポートフォリオ運営の手法等について事例を交えて解説します</p> <p>講師：有限責任監査法人トーマツ マネジャー 高木 大輔</p>
<p>■ B-1 ■ インド進出企業における改正会社法を踏まえた経営管理の最新事情</p> <p>モディ政権の各種政策はインドのみならず諸外国からも好感を得ており、日系企業でも市場拡大への期待が高まっています。インドで事業を拡大し、経済成長の果実を享受するには経営管理の仕組みづくりが不可欠です。2014 年度インド会社法が施行されていますが、これを、経営管理体制を見直す“変化の機会”として上手く活用することができると考えます。本セッションでは、同法により導入された、いわゆる「インド版 SOX」 「3 月決算への移行と決算業務の強化」 「不正と内部通報制度」の3つを主なテーマとして、“いま”インド進出企業が考えるべき対応について解説します。</p> <p>講師：デロイト インド シニアマネジャー 木村 秀偉</p>
<p>■ B-2 ■ 全労済における GRC 活用事例 ～経営に役立つリスクマネジメント態勢の構築にむけて～</p> <p>全国労働者共済生活協同組合連合会(全労済)様では、中期経営政策の一環として経営への積極的な情報活用を目指したリスクマネジメント態勢の高度化に取り組んでおられます。そして実施体制やプロセスの検討に加えて GRC ソフトウェアを導入。全国各拠点からのリスク情報の収集、管理、活用に役立てておられます。本セッションでは全労済様でのリスクマネジメント態勢高度化にむけた取り組みと導入アプローチについて、実際のシステムのデモンストレーションも交えてご紹介します。</p> <p>講師：全国労働者共済生活協同組合連合会(全労済) 経営リスク統括室 次長 片野 嗣人 氏 デロイトトーマツ リスクサービス株式会社 マネジャー 渡部 豊 / コンサルタント 山岸 華奈</p>
<p>■ B-3 ■ 個人情報保護法改正に向けたデータ・ガバナンスと利活用戦略</p> <p>目前に迫った改正個人情報保護法の施行。今回の改正では、個人情報保護の強化と利活用の促進の両面が盛り込まれました。本セッションでは、今回の改正で新たに取入れられた仕組みである、個人情報を安全に流通していくための匿名加工情報など、個人情報保護法改正のポイントを解説します。その上で、個人情報保護に必要なデータ・ガバナンスの確立と、データを資産として捉えてビジネスに活用していく利活用戦略策定のためのポイントについて解説します。</p> <p>講師：有限責任監査法人トーマツ シニアマネジャー 泉 晃 / スタッフ 数原 麻衣</p>
<p>■ B-4 ■ 経営の意思決定に資するデータ・ガバナンス ～組織で高めるデータ品質とその活用～</p> <p>ビッグデータやアナリティクスが経営用語として定着した今、データの質や量に問題を抱えておりデータ活用が進まない組織とデータ駆動型組織との差は開く一方です。経営上の意思決定の基礎となる KPI を算定するデータが真に正しいと言える経営者は少ないのではないでしょうか。本セッションでは、チーフデータオフィサーの下でのデータ品質を高めるための取り組みを開始し、内部監査部門がその有効性を監査するベストプラクティスをご紹介します。</p> <p>講師：有限責任監査法人トーマツ ビジネスアナリティクス シニアマネジャー 服部 邦洋</p>
<p>■ B-5 ■ 経営情報の信頼性を向上させるレポーティング・ガバナンス ～レポーティングの信頼性・適時性・柔軟性を改善～</p> <p>取扱うデータ量や範囲が拡大したビッグデータ時代。財務報告や規制報告に加え、経営判断への積極的なデータ利活用の進展に伴い、報告内容、および、引用データは多様化しつつあります。報告数値の作成においては、担当者が必要となるデータを手作業で収集・精査・計算することがまだ多く、作業担当者の負担が増大する一方、ガバナンスの観点では情報の正確性・適時性が求められます。本セッションではコーポレートガバナンスに繋がる、より適切な経営意思決定の実現に向けた、報告数値・報告書作成における作業負担・コストを低減し、レポーティング業務の信頼性・適時性・柔軟性を向上させるアプローチをご説明します。加えて、日本 IBM よりレポーティングツール『Cognos ICM』を利用したデモンストレーションを実施します。</p> <p>講師：有限責任監査法人トーマツ ビジネスアナリティクス シニアマネジャー 服部 邦洋 日本アイ・ビー・エム株式会社 IBM アナリティクス アナリティクスソリューションズ営業部 部長 村角 忠政 氏</p>

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、税理士法人トーマツおよび DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 7,900 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 210,000 名を超える人材は、“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッドならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。